## 木と建築で創造する共生社会実践研究会

平成30年12月7日

# A-WASS 通信 10 号

http://a-wass.org/

会長 長澤 悟

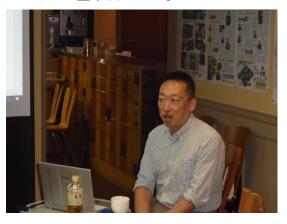
編集 花岡 崇一

# 「A-WASS 地域に根差した木の建築研修会」(第3回) - 小林 靖尚 氏 講演会 報告

平成30年11月17日(土)、森の贈り物研究会事務所(フォーラム美夢)において、標記の研修会を開催しました。今回の研修会では、福島県会津地方の13市町村が参加して地域材の利活用と付加価値アップを目指す「会津森林活用機構株式会社」の取締役であり、その設立に準備段階から関わる(株)アルファフォーラム小林靖尚社長から「森林資源フル活用事業一林業経営と木質バイオマスエネルギー事業について」と題して講演いただき、当研究会会員など17名(講師を除く)が参加しました。以下、その概要を報告します。

なお、本研修会は、公益社団法人国土緑化推進機構の平成30年度「緑と水の森林ファンド」助成金の支援を受けるとともに、日本建築士会CPDプログラムに登録されました。





- 会津地域の13市町村(会津若松市、喜多方市、湯川村、北塩原村、柳津町、西会津町、三島町、磐梯町、金山町、猪苗代町、昭和町、会津坂下町、会津美里町)が参加して本年10月11日に設立された「会津森林活用機構株式会社」が事業主体となり、今後10年かけて、森林面積にして約25万ha、新規造材量にして年間約25万m³規模の壮大な森林活用事業を構築。その準備には5年近くを要した。
- 事業は、川下の「中小型ボイラーを統合管理する木質バイオマス熱供給事業」から始め、新しい森林管理システムである「森林経営管理法」に対応して、森林資源の正確な把握、革新林業に着手する予定。5~7年後に「木材の製材・加工事業の稼働」を目指し、年間10万㎡規模の製材工場の立ち上げを、10年後には新たに年間25万㎡の素材生産を計画。
- この事業により新しく創出される価値概要は:
  - ▶ 木質バイオマス熱供給事業(300kw×100カ所)

—— 20 億円

- ▶ 自伐農家林家からの燃料調達による熱供給事業
- 20 億円

製材品(ラミナ等)の販売

- --- 15.5 億円
- 2000kW 木質バイオマス発電(FIT)
- —— 6.9 億円

▶ 視察ツアー事業

**——** 1.7 億円

合 計

--- 64.1 億円

域外に流出していた化石燃料購入コストの削減や雇用確保による住民増で域内消費増が期待でき、木材コンビナートの波及効果は大きいと考えられます。事業のイメージとしては、域内に新規製材加工工場1カ所、中間集荷デポ4カ所程度を考えている模様ですが、国有林とのコラボレーションを含め、詳細計画はこれから順次整えて行かれる見込みのようです。

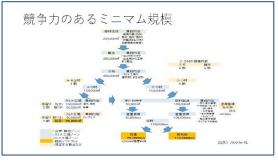
また、小林社長からは、木材のフル活用を図る上で、製品の丸太からの「歩留まり」を意識して適材適所に使っていく必要があることや、森林資源の正確な把握が必須であること等のお話もありました。特に歩留まりについては、例えば、丸太 10 万㎡ からの製材品で歩留まりが 1%違えば 1,000㎡ であり、売上にも大きな差が出る。製材所の経営から見ると、利益が出るか出ないかの差になってくる。それほど歩留まりを 1%上げることは重要な視点であると。

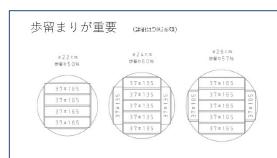
この事業は、今後 10 年をかけて進められる壮大な計画ですが、小林社長が実業をしっかり行っている経営者ですので、時間はかかりますが、確実に儲かる様に入念に計画されている事が良く判りました。この先、会津は林業関係が地域おこしの中心になって行くであろうと感じました。

#### 森林資源フル活用に向けた課題

- 1000ha規模のフィールド確保のため行政区を超えた広域連携が必要
- 森林資源の継続経営は主伐再造林を中心に再検討すべし
- ・上位材(A~B材)は年間丸太10万m^3処す製材工場が必要
- 広葉樹林、雑木林の価値創造に「熱利用」は効果的
- ・熱利用の普及加速と定着にはPPP/PFIによる「熱FIT」を開発すべし
- ・新しい建材のCLT等は土木利用や輸出を含め使い道を再検討すべし









## 会津は広域連携で社会実装へ

- 会津若松市、喜多方市、湯川村、北塩原村、柳津町、西会津町、 三島町、磐梯町、金山町、猪苗代町、昭和村、会津坂下町、会 津美里町
- 森林面積:約25万ha
- 新規造材:約25万m^3
- •人口 : 約25万人
- 全国波及効果:2500億円
- 会津地域森林資源活用事業推進協議会で自治体と民間が一体

#### 地域が豊かになることとは?

- ・「食」と「エネルギー」の安定と、一定の「選択肢」拡大へ
- ・20億円分の化石燃料(重泊換算)からの脱却
- 老後のエネルギー負担軽減の安心を提供
- ・森林資源フル活用事業への一定の関与で70歳以上はエネルギー無料化の検討



文責: A-WASS 運営委員 二国

~皆様のご意見を歓迎いたします~

A-WASS 事務局(森の贈り物研究会内)

The 13

〒103-0004 東京都中央区東日本橋 3-8-1 東日本橋コーポラス1F

TEL: 03-3249-0421 FAX: 03-3249-5133

E-mail: hanaoka@bdvision.co.jp 事務局長 花岡携帯: 090-4063-8468